

# I 北 米

## 米 国

## United States of America

	2008年	2009年	2010年	
①人口:3億875万人(2010年4月)	④実質GDP成長率(%)	△0.3	△3.5	3.0
②面積:983万km <sup>2</sup>	⑤貿易収支(米ドル)	△8,301億	△5,059億	△6,459億
③1人当たりGDP:4万7,284米ドル(2010年)	⑥経常収支(米ドル)	△6,771億	△3,766億	△4,709億
	⑦外貨準備高(米ドル)	666億	1,197億	1,214億
	⑧為替レート(1米ドルにつき、対円、期中平均)	103.36	93.57	87.78

【出所】①②④～⑥:米国商務省, ③⑦⑧:IMF

米国経済は2010年に3.0%のプラス成長へと回復し、2011年も2.7～2.9%の成長が見込まれている。2010年の中間選挙の争点となった9%を上回る失業率や2009年度から続く毎年1兆ドルを超える財政赤字は依然課題として残る。株価は金融危機前の8割以上に回復したが、住宅価格は2009年前半に底打ちして以来、横ばいが続く。

貿易額は前年比2割近く増加し、輸出は2008年、輸入は2007年に迫る水準に回復した。カナダ、メキシコに次ぎ金額の大きい対中輸出は前年比で3割近く伸びた。対内投資も5割近く拡大した。

通商政策の柱は輸出倍増計画である。大統領や経済閣僚が率いるかたちで貿易ミッションを新興市場に派遣するほか、ハイテク製品の輸出増に向け、複雑な輸出管理規制の整理が進む。2010年3月には環太平洋経済連携協定(TPP)の政府間交渉が始まった。

日米間では、貿易額が輸出入とも前年比で2割前後拡大した。2010年11月には、アジア太平洋経済協力(APEC)首脳会議にあわせてオバマ大統領が来日し、両国関係の重要性を確認した。2011年3月の東日本大震災はサプライチェーンに影響し、部品の供給不足から米国での自動車やハイテク関連の生産の減少につながった。

### 1. 失業率の高さと財政赤字の累積が政治課題に

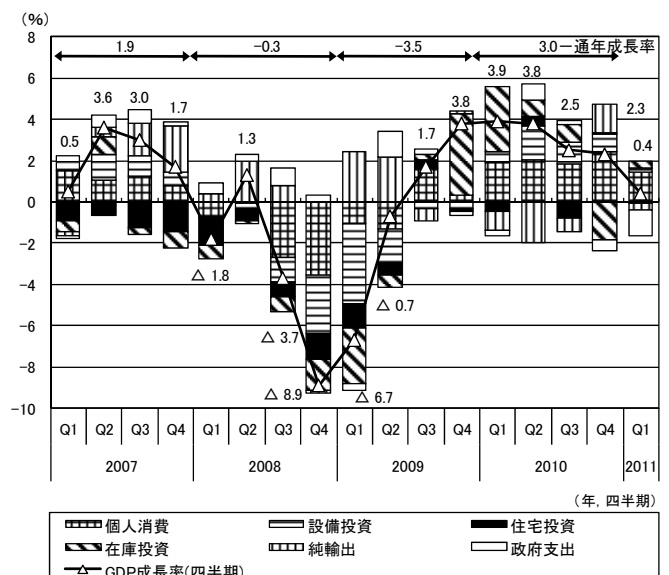
2010年の経済成長率は3.0%となったが、これは第2次世界大戦後では最長の18カ月に及んだ景気後退の反動でもある。本格回復にはGDPの7割を占める個人消費の力強い勢いが欠かせないが、資産効果を通じて消費を支える住宅市場は低迷が続き、失業率も9%台が続く。連邦準備制度理事会(FRB)は原油高による個人消費への影響などを踏まえ、2011年の成長率は3%を下回る水準と予測する。

FRBは金融危機への対応策として2次にわたり量的緩和策(QE:Quantitative Easing,後述)を実施した。その第2弾は2011年6月に予定どおり終了した。QEは市場に潤沢な資金を供給してきた一方、資源などへの投機につながったともいわれる。

2010年3月には、オバマ政権発足以来の最優先政策課題の一つである医療保険制度(ヘルスケア)改革法、7月には金融規制改革法が成立した。ただし、金融危機対応で拡大した財政赤字に対する批判が強く、失業率の高さも相まって2010年11月の中間選挙で民主党は

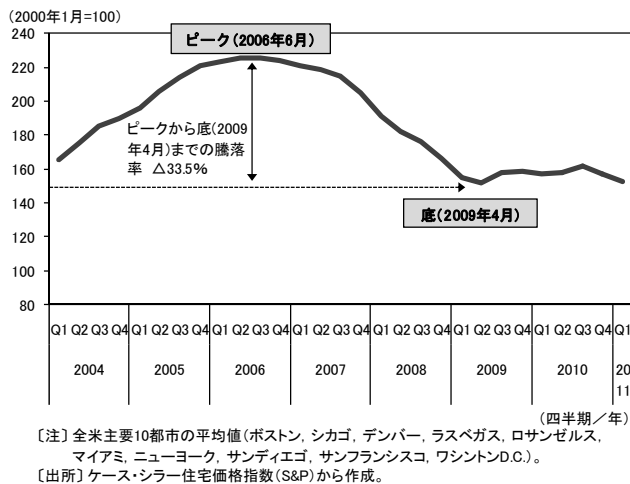
敗北した。2011年1月から、下院の多数党が民主党から共和党に移り、オバマ政権は政策の実施に際し、共和党からの協力がこれまで以上に必要になった。

図表1-1 米国の実質GDP成長率の推移



【注】四半期ごとのGDP成長率は、前期比・年率換算。  
【出所】2-1～2-6, 5-1, 5-2とも、米国商務省から作成。

図表 1-2 住宅価格の推移



### ■V字回復も、雇用、財政赤字で課題が残る

2010年の実質GDP成長率は3.0%だった(図表1-1)。2005年の3.1%に次ぐ高い成長率を記録し、2009年のマイナス成長(3.5%減)からV字回復した。鉱工業生産、設備投資、消費など多くの指標で2009年は前年比マイナスだったが、2010年にはプラスに転じた。

GDPの7割を構成する個人消費は前年比2.0%増(2009年、1.9%減)となった。新車販売台数も5年ぶりに増加に転じ1,177万台(2009年、1,060万台)となったが、2005年の1,744万台には遠く及ばない。企業部門では鉱工業生産が5.3%増(2009年、11.2%減)、企業収益が29.2%増(2009年、0.4%減)と大きく回復した。全米供給管理協会(ISM)が毎月発表する企業の景況感指数は、2011年5月までに製造業が22カ月連続、非製造業が18カ月連続で拡大・縮小の分岐点の50を上回った。

ただし、2010年の回復は、2009年の落ち込みが大きかったことに伴う反動でもある。連邦公開市場委員会(FOMC)は2011年6月、2011年の成長の見通しを2.7~2.9%と発表した。4月時点の予測の3.1~3.3%から下方修正された。2011年第1四半期の成長率(前期比・年率換算)は0.4%増と前期の2.3%増から減速、2011年5月の小売売上高は前期比0.2%減と11カ月ぶりの減少となるなど、景気に減速感が漂う。

成長のカギを握るのはGDPの7割を占める個人消費だが、その消費を支える各要因には不透明さが残るところもある。逆資産効果により消費の下押し圧力となってきた住宅価格はいまだに回復の兆しがみえない。ケース・アンド・シラー住宅価格指数(全米主要10都市平均価格。2000年=100)は住宅バブル只中の2006年6月のピーク(226.29)から2009年4月(150.44)まで33.5%下落した後、ほぼ横ばいで推移する(図表1-2)。新規着工戸数は

2005年の207万戸のピークを境に下がり続け、2008年以降は年率100万戸割れが常態化し、2009年4月には46万戸にまで減少した。2010年は58万戸で、2011年も低迷が続く見通しである。

住宅と並ぶ家計資産である株式について、株価は不況前のピーク比で8割以上に回復した。米国の代表的な株価指数であるダウ・ジョーンズ工業株30種平均は2007年10月の史上最高価格の1万4,164ドルから下落し、2009年3月に6,547ドルで底を打ち、2010年を通して上昇した。2011年前半は1万2,000ドル前後で推移した。FRBが実施してきた量的緩和策が投資資金の株式などへの流入を促し、株価を下支えしたとみられている。

原油価格の高騰は、自動車社会である米国ではガソリン価格の上昇につながり、家計の消費を抑制する。原油の国際指標ウェスト・テキサス・インターメディアート(WTI)スポット価格は2008年7月に145ドル台を記録した後、同年12月後半には30ドル近辺まで下落したが再び上昇し始め、2010年を通して70~80ドル台と高値が続いた。2011年3月にはリビアなど中東地域の産油国の政情不安による原油の供給不安が煽られ100ドルを突破した。レギュラーガソリンの全米平均小売価格は2010年初めから12月前半まで1ガロン2ドル台で推移していたが、同年12月末に3ドル台に乗せ、2011年5月には3ドル91セントに上昇した。2011年6月23日、国際エネルギー機関(IEA)は各国協調の下、合計6,000万バレルの備蓄石油の放出を決定した。米国はその半分を占める3,000万バレルの放出を発表するなど原油価格の抑制に注力する。

雇用情勢の改善も消費の拡大に欠かせないが、失業率は2010年通年で9.6%と高止まりが続く(2008年5.8%、2009年9.3%)。FRBは2013年まで7%以上の失業率が続くことと予測する。新規雇用者数は2年連続の減少から反転し2010年は94万人増となった。しかし、景気後退が始まった2007年12月から2011年5月までで、908万人分の雇用が失われた一方、その間の新規創出分は222万人分で、差し引き686万人の雇用が失われた状態が続く。特に、長期失業者の多さが目立つ。失業者に占める27週以上の失業者の割合は2007年の17.6%から2008年に19.7%、2009年に31.5%、2010年に43.3%へ増加した。統計が取得可能な1948年以降では1983年の23.9%が最高で、現在の長期失業者が固定化された状況は深刻である。

米国経済の回復ペースは「苛立たしいほど遅い(frustratingly slow)」(2011年6月、バーナンキFBR議長)といわれるように緩慢である。2009年2月には8,270億ドル規模の米国再生・再投資法が組まれたが、現在は財政出動を伴う追加の景気刺激策を打てる環境にはない。財

政赤字の削減も喫緊の課題だからである。オバマ大統領は2011年1月の一般教書演説で、今後5年にわたる裁量的経費の凍結を提唱し、11年4月には財政赤字を2015年までにGDP比2.5%以内(2010年度〔米国会計年度で2009年10月から2010年9月〕は8.9%)にし、今後12年以内に4兆ドルの債務を削減すると表明した。

マクロで見れば経済はV字回復を遂げたが、失業者が新たな仕事を手にし難い状況が続き、また、資産効果によって消費の源泉となるはずの住宅価格の回復が芳しくなく、ガソリン価格が上昇する中、消費の伸びは緩慢で実感なき回復の様相を呈している。さらに、外部環境では欧州の財政危機、世界的な資源・エネルギー高など懸念材料がくすぶる。

しかし、米国が世界最大の経済大国であることに変わりはない。名目GDPは2011年第2四半期、初めて15兆ドルを超えた。年間平均所得4万5,000ドルを超える3億人強の人口(2010年、3億875万人)を誇り、毎年1%、約300万人ずつ増えている。人口が将来にわたり増え続ける唯一の先進国として、経済・ビジネス活動での躍動感や、世界の3割弱を占める消費市場など魅力は尽きない。コスト削減によって生産性を上げ、体力をつけた企業はやがて新たなビジネス機会を開拓するため、投資や雇用の拡大に踏み切る。2011年第1四半期に米国企業は史上最大の1兆7,270億ドル(年換算)の収益を得た。設備投資、雇用に資金が回り始めるタイミングに米国経済の回復の力強さは戻ってくるだろう。FOMCは2011年6月時点で、2012年の成長率を3.3~3.7%、2013年を3.5~4.2%と見込んでいる。

## ■2度の量的緩和策が2011年6月に終了

今回の景気後退でFRBが採用した象徴的な政策は、2次にわたる量的緩和策(QE)である。FRBは金融危機発生後、政策金利であるフェデラル・ファンド(FF)レート誘導目標を2008年12月以来、0~0.25%に固定させるゼロ金利政策を継続すると同時に、2009年1月から2010年3月まで米国債や政府機関債、住宅ローン担保証券(MBS)など総額1兆7,500億ドルの買い上げを実施した。2008年第3四半期から4半期連続でマイナス成長が続いた中、QEは市中への資金供給を支えた。2009年央には生産、販売、消費が底を打ち、景気後退が収束に向かい始め、FRBは2010年3月に1回目のQEを終了した。

しかし、2010年秋には、失業率の高止まり、物価上昇率が緩慢になるデフレーションへの懸念が強まってきた。消費者物価上昇率は2010年6月以降、前年同月比で1%台の伸びにとどまった。製品の価格が上昇しないと企業の売上げが抑制され、給与の引き下げや雇用調整

などにつながる。また、全米平均の失業率は2009年10月、1983年6月以来の10.1%を記録、その後2010年11月まで9%台後半で推移した。

FRBの使命には、雇用の最大化と物価の安定が含まれている。FOMCは2010年11月、デフレーションの解消、ひいては企業業績の改善と雇用の確保を狙い、2011年6月末まで合計6,000億ドルの長期国債を追加で買い上げる量的緩和(QE2)を発表した。QE2は資源高により当面の課題がインフレ抑制に切り替わりつつある中、2011年6月30日、ニューヨーク連邦準備銀行による49億ドルの国債購入を最後に終了した。2次にわたるQEを通じて、市中に供給される資金が株価を押し上げ、個人の消費意欲の喚起に役立ったとされる。一方で、資源・エネルギーなど商品への投資、原油高などをもたらす副作用もあったとみられている。

## ■金融規制改革法が成立、政権の優先課題は一段落

2010年は、オバマ大統領が就任以来、最優先課題に掲げていた大型政策や、金融危機後の米国経済を象徴する事象に一区切りがついた年であった。主だった経済関連の立法、出来事を時系列で振り返る。

2010年7月、金融規制改革法(通称ドッド・フランク・ウォールストリート改革法)が成立した。金融機関による自己勘定によるヘッジファンド向けなどリスクの高い投資は自己資本の3%以内に制限する、また、FRBの消費者金融に対する監視権限を強化するなど、今後の金融危機を未然に防ぐことを狙った法律である。金融規制改革法は、2009年2月に成立した米国再生・再投資法、2010年3月に成立した医療保険制度(ヘルスケア)改革と並び、オバマ大統領の最優先政策課題の一つだった。

一方、気候変動対策の一環で実現に向け注力してきた温室効果ガスの排出権取引制度(キャップ・アンド・トレード)の創設は2010年7月、上院民主党が関連法案審議の継続を断念したことで実現が困難になった。

2010年9月には、景気の山と谷の正式な判定を行う全米経済研究所(NBER)が、先の景気後退期間は第2次大戦後で最長となる2007年12月から2009年6月までの18カ月に及んだと認定した。それまでの最長は第1次石油危機のあった73年から75年にかけてと、第2次石油危機後の81~82年にかけてのそれぞれ16カ月だった。

2010年10月には、2008年9月以降に深刻化した金融危機への対応で金融安定化法の下に設けられた不良資産救済プログラム(TARP)が失効した。TARPの下、大手金融機関やゼネラル・モーターズ(GM)、クライスラー、大

手保険会社 AIG が融資を受けた。ブッシュ前政権が創設しオバマ政権に引き継がれ運用されてきた金融危機対策の象徴だった。

2010年11月には、2009年6月に連邦破産法11条の適用を申請したゼネラル・モーターズ(GM)が、1年5カ月ぶりに再上場を果たした。GMの新規株式公開(IPO)を通じた調達額は2010年7月に中国農業銀行が調達した221億ドルを超え、史上最大の231億ドルに上った。

2010年12月、オバマ政権は2010年4月にルイジアナ州沖で発生した石油基地の爆発事故を受けて、大西洋岸からメキシコ湾岸東部にかけての沖合で検討していた石油・天然ガスの掘削につき許可しない方針へと転換した。この事故は89年にアラスカ州沖合で発生した原油タンカーの座礁事故を超え、米国史上最大の原油流出事故となった。

## ■ 中間選挙では雇用と財政赤字が争点に

2010年11月2日、連邦議会選挙が行われた。4年ごとに開催される大統領選挙の中間に位置する選挙で、一般に中間選挙と呼ばれる。上院は定員100人のうち37議席が、下院は定員435人の全議席が改選された。

オバマ大統領が所属する民主党は議会の上下両院で議席を失い、共和党は2011年1月からの第112議会以下院の多数党に返り咲いた。下院議長は民主党のナンシー・ペロシー下院議員から、共和党のジョン・ベイナー下院議員に代わった。選挙後の議席(第112議会)は上院で民主党53議席(改選前59。民主党系の独立派2を含む)、共和党47議席(41)、下院で民主党193議席(256)、共和党242議席(179)となった。

中間選挙で民主党が大きく議席を減らした理由は、本選挙の争点である雇用の悪化と財政赤字の拡大にある。失業率は2009年5月以降9%を上回り、選挙のあった2010年11月時点で9.8%だった(前述)。また、景気後退、金融危機を受けて打ち出された相次ぐ景気対策の影響で、米国の財政赤字は拡大した。米国民は一般的に政府による民間部門への介入、政府の役割の拡大に批判的である。共和党は一貫して、大型の景気対策やヘルスケア改革をめぐる「オバマ政権は政府の役割を拡大する」と批判してきた。雇用が一向に改善しない上、増え続ける財政赤字に国民の反発は強まった。

財政赤字の規模は2009会計年度に1兆4,157億ドル、2010年度に1兆2,942億ドルとなった。2011年度は議会予算局(CBO)の推計で1兆3,990億ドル、また政府が2011年2月に発表した大統領予算教書では2012年度の赤字を1兆1,010億ドルと見込み、4年度連続の赤字幅1兆ドル超えも視野に入る。赤字のGDP比は2007年

度に1.2%だったが2009年度に10.0%と2ケタ台を記録し、2010年度は8.9%、2011年度は9.3%と高い水準にとどまる見込みだ。累積債務は単年度で財政均衡を果たした2001年度のGDP比33%から2010年度は62%へ増加している。

財政赤字を減らす必要性については民主・共和両党の意見は一致するが、双方の削減方法は異なる。民主党は増税と歳出削減を組み合わせる一方、共和党は減税と民主党を上回る大規模な歳出削減を主張する。両者の意見対立は激しく、2011年度予算は2010年10月に新年度が始まって6カ月以上経過した2011年4月ようやく確定した。クリントン元政権期の95年12月から96年1月にかけて連邦政府機関が閉鎖されたことがあるが、その再発が危ぶまれた。また、民主・共和両党は7月末、連邦政府の債務不履行を防ぐために、14兆2,940億ドルに設定されている連邦債務の法定上限を2兆1,000億ドル引き上げることで合意したが、財政赤字を巡る両党の意見対立は依然として続いている。

中間選挙での民主党の敗北によって、オバマ政権は民主党議員の賛成を固めるだけでなく、共和党からの協力も得られない限り法案をほぼ通せなくなった。中間選挙直後に開かれた2010年末の議会で、オバマ政権と議会民主党は早速、共和党に歩み寄った。ブッシュ前政権がITバブルの崩壊、米国同時多発テロ後の景気刺激を狙い実施した2001年、2003年の所得減税やキャピタルゲイン減税(いわゆるブッシュ減税)が2010年12月末で失効するのを前に、本減税の2年間の延長に合意し、法案は12月17日に成立した。オバマ大統領はかねて、年間所得25万ドル(夫婦合算申告)以下の減税は維持しつつ、これ以上の所得層の減税措置は廃止する意向を表明していた。しかし、景気後退から立ち直りつつある経済を腰折れさせかねない実質的な増税策をとるにはリスクがある上、選挙結果を受けて今後の議会対策上、共和党と歩み寄れるところは歩み寄る姿勢を示す必要が出てきた。

## 2. 輸出、輸入とも増加に転じ、増加傾向に

2010年は輸出入とも増加し、景気後退の影響による落ち込みから回復した。財・サービス貿易(国際収支ベース)は、輸出が1兆8,376億ドル、輸入が2兆3,376億ドルとなり、前年比では大きく増加に転じた。ただし、金融危機前の水準を取り戻すには至らなかった。2011年1~3月期も、輸出、輸入ともに増加傾向を維持している(図表2-1)。

図表 2-1 米国の財・サービス貿易<国際収支ベース>

(単位:100 万ドル, %)

	2009 年		2010 年		2011 年 1~3 月		
	金額	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率
輸出	1,575,037	1,837,577	16.7	506,217	16.0		
財貿易	1,069,491	1,288,699	20.5	361,334	18.6		
サービス貿易	505,547	548,878	8.6	144,883	9.8		
輸入	1,956,310	2,337,604	19.5	647,014	16.3		
財貿易	1,575,400	1,934,555	22.8	543,785	18.9		
サービス貿易	380,909	403,048	5.8	103,228	4.5		
収支	△ 381,272	△ 500,027	31.1	△ 140,796	17.7		
財貿易	△ 505,910	△ 645,857	27.7	△ 182,452	19.4		
サービス貿易	124,637	145,830	17.0	41,655	25.5		

[注] 2011 年 1~3 月は季節調整済み。伸び率は前年比、前年同期比。

### ■ 輸出—アジアを中心に全地域とも好調

財輸出(通関ベース)は 1 兆 2,783 億ドルと前年比 21.0%増加した。品目別(米国商務省分類。図表 2-3)にみると、食料品・飲料(1,077 億ドル、構成比 8.4%。以下同様)が前年の 13.3%減から 14.7%増に反転した。構成比の大きい大豆の輸出が伸びたことが大きい。

工業用原材料(3,917 億ドル、30.6%)では、燃料油が 38.0%増となり前年の 32.2%減から回復した。また、工業用原材料は 2011 年 1~3 月においても前年同期比 32.6%増と拡大基調が続いている。

自動車を除く資本財(4,466 億ドル、34.9%)も、14.4%増と前年から大きく伸びた。航空機を除く主要品目がすべて 2ケタ増となり、特に前年に 25.9%減と大幅に落ち込んだ半導体の回復が目立った。

自動車関連(1,120 億ドル、8.8%)も、37.0%増と好調だった。中でも中国への自動車・同部品の輸出が 45 億ドルと前年の 2.3 倍と急増した。消費財(1,659 億ドル、13.0%)も 10.6%増と回復した。

輸出を国・地域別にみると、北米自由貿易協定(NAFTA)のシェアが約 3 割、欧州 2 割、中国を含む東アジア 2 割、中南米 1 割、日本が 5%で、これは近年大きな変化はみられない(図表 2-4)。

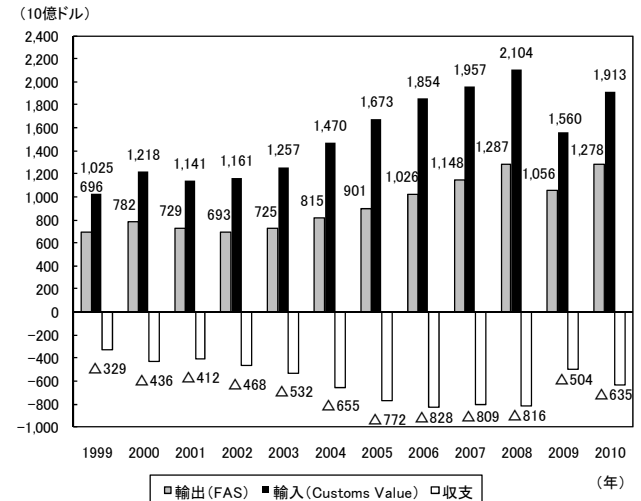
図表 2-3 米国の主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100 万ドル, %)

	輸出(FAS)						輸入(Customs Value)					
	2009 年		2010 年		2011 年 1~3 月		2009 年		2010 年		2011 年 1~3 月	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率	金額	伸び率
食料品・飲料	93,908	107,705	8.4	14.7	32,048	22.3	81,604	91,730	4.8	12.4	25,666	17.5
工業用原材料	296,709	391,748	30.6	32.0	119,614	32.6	462,512	602,663	31.5	30.3	181,762	23.4
資本財(除自動車)	390,461	446,597	34.9	14.4	117,600	11.4	369,336	449,178	23.5	21.6	123,059	20.4
半導体	37,488	47,185	3.7	25.9	8,196	△ 28.7	21,322	29,438	1.5	38.1	9,507	63.2
コンピュータ周辺機器	25,402	29,111	2.3	14.6	8,144	15.0	53,099	61,951	3.2	16.7	14,296	△ 10.1
コンピュータ	12,315	14,704	1.2	19.4	8,085	138.9	40,762	55,285	2.9	35.6	13,907	11.2
航空機	35,217	29,598	2.3	△ 16.0	6,541	△ 12.9	9,530	8,774	0.5	△ 7.9	2,308	9.2
通信機器	28,683	31,911	2.5	11.3	7,199	△ 8.6	37,273	47,580	2.5	27.7	12,332	14.4
電気機器	26,063	32,109	2.5	23.2	9,429	23.6	27,436	36,814	1.9	34.2	10,244	19.0
医療器具	26,879	29,807	2.3	10.9	8,328	15.7	24,292	27,359	1.4	12.6	7,489	14.0
自動車(含部品等)	81,715	111,989	8.8	37.0	32,044	19.6	157,629	225,049	11.8	42.8	63,868	23.8
消費財(除自動車)	150,035	165,883	13.0	10.6	42,381	4.4	428,379	483,268	25.3	12.8	127,882	12.1
その他	43,215	54,341	4.3	25.7	13,049	4.2	60,165	61,272	3.2	1.8	14,967	△ 2.1
合計	1,056,043	1,278,263	100.0	21.0	356,738	18.2	1,559,625	1,913,160	100.0	22.7	537,205	18.8

[注] 2011 年 1~3 月は季節調整済み。

図表 2-2 米国の財貿易・収支の推移<通関ベース>



(1) 地域別で最大シェアを占める NAFTA は、カナダ(2,491 億ドル、19.5%)が 21.7%増、メキシコ(1,635 億ドル、12.8%)が 26.8%増と好調だった。カナダは 2 大品目の自動車と一般機械がそれぞれ 34.9%増、22.9%増となったほか、鉱物燃料・石油も 32.3%増となった。メキシコも 2 大品目の電気・電子機器と一般機械がそれぞれ 32.7%増、20.2%増に、さらに鉱物燃料・石油が 84.4%増と大幅に増加し、全体の伸びを牽引した。

(2) 東アジア(2,537 億ドル、19.9%)は前年比 32.6%増の高い伸びを示した。それを牽引したのが中国(919 億ドル、7.2%)だ。日本を追い抜いて以来、過去 4 年間カナダ、メキシコに次ぐ 3 位にあり、2010 年の伸びも 32.2%増と引き続き高かった。オバマ政権は 2010 年 1 月に 5 年間で輸出を倍増する国家輸出戦略(NEI)を発表し、輸出先として中国をはじめとする新興国を重視する姿勢を示した。2011 年「大統領経済報告」では、2010 年~2014 年までの中国向け輸出を年率 18%増と見込んでいる。対中輸出を品目別(HSコード 2ケタ分類。図表 2-5)でみると、主要

図表 2-4 米国の主要国・地域別輸出入<通関ベース>

(単位:100 万ドル, %)

	輸出 (FAS)						輸入 (Customs Value)					
	2009 年		2010 年		2011 年 1~3 月		2009 年		2010 年		2011 年 1~3 月	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率	金額	伸び率
欧州 (EU27)	220,599	239,583	18.7	8.6	64,665	12.7	281,801	319,195	16.7	13.3	86,179	18.6
フランス	26,493	26,969	2.1	1.8	7,101	10.8	34,236	38,355	2.0	12.0	9,350	3.3
ドイツ	43,306	48,161	3.8	11.2	11,934	3.2	71,498	82,429	4.3	15.3	22,931	27.7
英国	45,704	48,414	3.8	5.9	13,123	5.2	47,480	49,775	2.6	4.8	11,774	△ 0.1
NAFTA	333,550	412,578	32.3	23.7	112,564	18.0	402,903	507,555	26.5	26.0	138,288	15.4
カナダ	204,658	249,105	19.5	21.7	66,730	15.1	226,248	277,648	14.5	22.7	76,126	13.3
メキシコ	128,892	163,473	12.8	26.8	45,834	22.5	176,654	229,908	12.0	30.1	62,162	18.1
日本	51,134	60,486	4.7	18.3	16,072	10.5	95,804	120,545	6.3	25.8	32,352	17.2
東アジア	191,423	253,745	19.9	32.6	70,018	18.5	459,622	561,681	29.4	22.2	137,233	19.2
中国	69,497	91,881	7.2	32.2	26,034	23.2	296,374	364,944	19.1	23.1	86,230	18.4
韓国	28,612	38,846	3.0	35.8	10,291	9.2	39,216	48,875	2.6	24.6	12,751	28.3
香港	21,051	26,570	2.1	26.2	8,387	41.7	3,571	4,296	0.2	20.3	990	12.3
台湾	18,486	26,043	2.0	40.9	6,794	13.1	28,362	35,846	1.9	26.4	9,279	25.9
ASEAN10	53,779	70,405	5.5	30.9	18,513	11.6	92,100	107,721	5.6	17.0	27,983	16.0
シンガポール	22,232	29,017	2.3	30.5	7,046	0.8	15,705	17,427	0.9	11.0	4,563	24.2
タイ	6,918	8,977	0.7	29.8	2,867	34.6	19,083	22,693	1.2	18.9	5,914	16.7
インドネシア	5,107	6,946	0.5	36.0	1,826	9.1	12,939	16,478	0.9	27.4	4,760	26.7
マレーシア	10,403	14,080	1.1	35.3	3,753	23.0	23,283	25,900	1.4	11.2	6,213	1.2
フィリピン	5,766	7,376	0.6	27.9	1,888	2.5	6,794	7,982	0.4	17.5	2,155	17.8
インド	16,441	19,250	1.5	17.1	4,565	14.7	21,166	29,533	1.5	39.5	7,926	21.8
中南米 (メキシコ除く)	109,549	138,603	10.8	26.5	38,760	22.6	108,099	130,892	6.8	21.1	39,549	29.1
アルゼンチン	5,569	7,395	0.6	32.8	2,019	36.9	3,890	3,803	0.2	△ 2.2	1,111	34.2
ブラジル	26,096	35,425	2.8	35.8	9,686	25.6	20,070	23,958	1.3	19.4	6,222	16.7
世界計	1,056,043	1,278,263	100.0	21.0	351,090	18.2	1,559,625	1,913,160	100.0	22.7	509,021	18.8

グループでいずれも増加した。輸出額の多い大豆が 17.7%増となるなど、食料品・農水産物が 24.7%の高い伸びをみせた。ほかでは自動車・同部品が 2.3 倍、一般機械 33.6%増、電気・電子機器 21.8%増などの伸びが目立った。額は小さいが玩具・ゲーム・スポーツ用品 (3 倍) も大きく伸びた。広範な分野で米国の対中輸出の拡大がみて取れる。

(3) そのほかの東アジア輸出では、台湾 (260 億ドル, 2.0%) が 40.9%増、韓国 (388 億ドル, 3.0%) が 35.8%増、ASEAN10 (704 億ドル, 5.5%) が 30.9%増、香港 (266 億ドル, 2.1%) が 26.2%増となり、いずれも前年の落ち込みから大きく回復した。

(4) 4位の日本 (605 億ドル, 4.7%) への輸出も 18.3%増と回復したが、対世界や対東アジアの伸びと比べると低く、3 位の中国との差が拡大している (詳細は、5. 日米関係の項を参照)。

(5) 欧州 (EU27, 2,396 億ドル, 18.7%) は、前年の 18.8%減からは回復したものの、8.6%増と 1 ケタ台の伸びにとどまった。フランス、ドイツ、英国など主要国のシェアはそれぞれ 4%を下回った。

(6) インド (193 億ドル, 1.5%) のシェアはまだかなり小さいが、前年のマイナスから 17.1%増へと反転した。

(7) 中南米 (1,386 億ドル, 10.8%) も 26.5%増と前年の 20.0%減から大きく伸びた。中南米最大の輸出先であるブラジル (354 億ドル, 2.8%) が 35.8%増、アルゼンチン

(74 億ドル, 0.6%) が 32.8%増など、主要国が対世界 (21.0%増) を上回る勢いを示した。

2011 年に入ってから輸出は、前年比で拡大基調が続いている。1 月~5 月にかけて前年同期比 18.6%増と、オバマ政権が目指す輸出倍増計画 (詳細は、4. 通商関係の項を参照) を達成するために必要な年率 15%増の拡大ペースを上回っている。食料品・飲料全体では 26.5%増となり、さらに原油価格上昇の影響から石油製品 (64.5%増) や燃料油 (61.2%増) を含む工業用原材料全体では 31.7%増と前年に続き拡大している。

### ■ 輸入ー中国がトップを維持

財輸入 (通関ベース) は 1 兆 9,132 億ドルで 22.7%増と、景気後退の影響を受けた前年の 25.9%減から大きく回復した。品目別 (図表 2-3) にみると、構成比の大きい工業用原材料 (6,027 億ドル, 構成比 31.5%。以下同じ)、自動車を除く消費財 (4,833 億ドル, 25.3%)、自動車を除く資本財 (4,492 億ドル, 23.5%) が、それぞれ 30.3%増、12.8%増、21.6%増となった。

目立った動きのある品目を挙げると、自動車を除く資本財は、前年まで景気回復による減少がみられたコンピュータ周辺機器 (620 億ドル) が 16.7%増、コンピュータ本体 (553 億ドル) も 35.6%増とプラスに転じた。2009 年に 23.1%の大幅減となった航空機 (88 億ドル) は、2010 年も 7.9%減となった。

自動車関連(2,250 億ドル、11.8%)の輸入は、42.8%増となり、前年の 31.8%減から大きく回復した。消費市場の回復とともに、国内の自動車販売(乗用車・小型トラック)も回復しつつある。2009 年の新車販売台数は 1,060 万台と歴史的な低水準となったが、2010 年は 1,177 万台にまで回復した。

国・地域別の輸入シェアは、中国を含む東アジアがほぼ 3 割、NAFTA が 2.5 割、欧州が 1.5 割、中南米が 7%、日本が 6%強となっている(図表 2-4)。欧州、中南米がその比率を下げるとともに、東アジアの比率が徐々に高まっている。

(1) 国別でトップの対中国(3,649 億ドル、19.1%)輸入は 23.1%増となり、さらに存在感を増した。品目別(図表 2-5)では、前年に減少した 2 大品目の電気・電子機器(908 億ドル)と一般機械(827 億ドル)が、それぞれ 24.5%増、32.5%増に回復した。米国の消費市場の回復とともに対中輸入も拡大し始めた。

(2) そのほかの東アジアでは、インドネシア(165 億ドル)が 27.4%増、タイ(227 億ドル)が 18.9%増、フィリピン(80 億ドル)が 17.5%増など軒並み好調だった。東アジアは、中国とあわせて米国輸入の 3 割を占めるまでに存在感を増している。

(3) NAFTA は、カナダ(2,776 億ドル、14.5%)が 22.7%増、メキシコ(2,299 億ドル、12.0%)が 30.1%増となり、NAFTA(5,076 億ドル、26.5%)全体では 26.0%増と好調だった。カナダは、最大品目の鉱物燃料および原油が 28.8%増、次に大きい自動車は 45.6%増だった。メキシコは、最大品目の電気・電子機器が 17.0%増のほか、次に大きい自動車が 49.9%増、一般機械が 52.2%増となった。

(4) EU27(3,192 億ドル、16.7%)は 13.3%増と前年のマイナスからは増加に転じたが、世界の伸びに比べると小

図表 2-5 米国の対中国主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位: 100 万ドル, %)

	輸出 (FAS)				輸入 (Customs Value)			
	2009 年		2010 年		2009 年		2010 年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
食料品・農水産物	12,008	14,974	16.3	24.7	4,832	5,620	1.5	16.3
鉄鋼および鉄鋼製品	3,535	2,669	2.9	△ 24.5	8,002	8,363	2.3	4.5
鉄鋼	2,866	2,015	2.2	△ 29.7	507	1,026	0.3	102.2
鉄鋼製品	669	655	0.7	△ 2.1	7,494	7,337	2.0	△ 2.1
銅・銅製品	1,777	2,887	3.1	62.4	510	561	0.2	10.0
アルミニウム	1,566	2,293	2.5	46.4	1,561	1,919	0.5	23.0
化学品等	11,291	14,261	15.5	26.3	18,452	22,388	6.1	21.3
電気・電子機器	9,478	11,543	12.6	21.8	72,937	90,818	24.9	24.5
集積回路	4,756	5,666	6.2	19.1	907	1,529	0.4	68.6
電信電話機・無線電信電話機	1,250	1,338	1.5	7.1	27,531	35,193	9.6	27.8
携帯電話端末	343	400	0.4	16.8	14,233	17,092	4.7	20.1
テレビ受像機・モニター類	80	76	0.1	△ 4.9	14,512	15,063	4.1	3.8
ビデオ機器	103	111	0.1	7.8	2,114	1,710	0.5	△ 19.1
電子レンジ・ドライヤー等	29	35	0.0	19.2	3,626	4,496	1.2	24.0
一般機械	8,397	11,219	12.2	33.6	62,417	82,722	22.7	32.5
コンピュータ・同部品	962	1,184	1.3	23.1	32,022	44,294	12.1	38.3
事務機器部品	971	986	1.1	1.5	7,843	10,274	2.8	31.0
自動車・同部品	1,922	4,508	4.9	134.6	4,992	6,997	1.9	40.2
航空機・同部品	5,337	5,763	6.3	8.0	221	278	0.1	25.8
光学機器・医療機器	3,960	5,201	5.7	31.3	5,582	7,015	1.9	25.7
衣類	27	24	0.0	△ 11.9	24,365	28,773	7.9	18.1
綿花・綿糸	837	2,109	2.3	151.9	180	262	0.1	45.5
家具・寝具	114	192	0.2	68.4	16,022	19,956	5.5	24.6
履物	46	58	0.1	25.9	13,336	15,917	4.4	19.4
玩具・ゲーム・スポーツ用品	139	417	0.5	200.6	23,199	24,980	6.8	7.7
合計	69,497	91,881	100.0	32.2	296,374	364,944	100.0	23.1

図表 2-6 米国のサービス貿易内訳<国際収支ベース>

(単位: 100 万ドル, %)

	輸出				輸入			
	2009 年		2010 年		2009 年		2010 年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
旅行	94,191	103,505	18.9	9.9	74,118	75,507	18.7	1.9
旅行運賃	26,103	30,931	5.6	18.5	25,137	27,279	6.8	8.5
その他運輸	35,533	39,936	7.3	12.4	42,591	51,202	12.7	20.2
ロイヤリティー・ライセンス使用料	97,183	105,583	19.2	8.6	29,849	33,450	8.3	12.1
その他民間サービス	234,858	250,320	45.6	6.6	174,325	180,598	44.8	3.6
米軍関係取引	16,611	17,483	3.2	5.2	30,474	30,391	7.5	△ 0.3
政府その他サービス	1,069	1,121	0.2	4.9	4,415	4,621	1.1	4.7
合計	505,547	548,878	100.0	8.6	380,909	403,048	100.0	5.8

幅にとどまった。英国(498 億ドル)は、医薬品が 20.6%減、有機化学品が 30.9%減となり、全体でも 4.8%増と伸び悩んだ。

(5) 日本(1,205 億ドル、6.3%)は 25.8%増となった。自動車・同部品(416 億ドル)が 32.0%増となったことなどから、1,000 億ドルの大台に乗り、2009 年まで続いた 3 年連続の輸入減から反転した(詳細は、5. 日米関係の項を参照)。

(6) インド(295 億ドル、1.5%)は 39.5%の大幅増となった。最大品目の宝石類が 50.4%増、次いで医薬品も 43.9%増だったほか、品目別で 3 位の鉱物燃料および原油も 5.4 倍と大きく増加した。

(7) 中南米(1,309 億ドル、6.8%)は 21.1%増。域内最大の輸入先であるブラジル(240 億ドル)は、最大品目の

鉱物燃料および原油が 19.4%増。また、鉄鋼・鉄鋼製品が 54.5%増、木材パルプが 84.4%増など 50%を超える高い伸びの品目がみられた。

2011 年に入ってからからの輸入は、1 月から 5 月にかけて前年同期比 18.7%増と拡大強調が続いている。輸入の約 4 分の 1 を占める原油は前年同期比 26.0%増、石油製品も 44.3%増となっている。同期の輸入額上位 15 カ国中、3 割以上の伸びた国にはベネズエラ(8 位, 32.9%増)、サウジアラビア(9 位, 35.2%増)、そしてロシア(15 位, 44.4%増)と、産油国が並ぶ。

### ■ サービス貿易は増加、黒字幅も拡大

2010 年のサービス貿易(図表 2-6)は、輸出が 5,489 億ドルで前年比 8.6%増、輸入が 4,030 億ドルで 5.8%増となり、ともに伸び率は前年の減少から増加に転じた。前年には 2 ケタ減だった旅行運賃、その他運輸は輸出、輸入とも増加した。サービス貿易の黒字も前年の 1,246 億ドルから 1,458 億ドルへと拡大した。

### 3. 対内投資は約 50%の大幅増、対外投資も増加

2010 年の対内直接投資(国際収支ベース)は 2,282 億ドルとなり、前年比 49.3%の大幅増となった。対外直接投資も 3,289 億ドルで、前年比 16.3%増加した。

### ■ 対内、対外ともに投資環境は良好に

2009 年は世界的な景気後退の影響で投資環境には不透明感の漂った年だったが、2010 年は改善がみられた。2009 年は資金調達に難しかったことから設備投資を大幅に絞り、自己防衛的に内部資金を増やした企業が多かった。それが 2010 年になって企業の直接投資を後押ししたといえる。ガイトナー財務長官は 2011 年 2 月 15 日、下院歳入委員会の公聴会で、米国内での投資を喚起させる税制改正に意欲を示し、現在 35%の法人税率を主要国の平均である 20%台後半に限りなく近づける意向を表明した。実現すれば対内直接投資にも追い風となろう。

### ■ 対内直接投資は、前年比約 5 割増と好調

2010 年の対内直接投資(国際収支、ネット、フロー、以下同様)は、前年比 49.3%増の 2,282 億ドルだった。国・地域別(図表 3-1)にみると、前年同様その大部分を占める欧州からの投資が 88%増(1,732 億ドル)と大幅に拡大し、全体を牽引した。欧州ではスイス(413 億ドル)の 3.9 倍を筆頭に、スウェーデン(53 億ドル)2.4 倍、英国(370 億ドル)81.3%増、ルクセンブルク(287 億ドル)43.2%増、

図表 3-1 米国の国・地域別対内直接投資  
＜国際収支ベース、ネット、フロー＞

(単位: 100 万ドル, %)

	2009 年		2010 年		2009 年末	
	金額	金額	伸び率	残高	構成比	
欧州	92,154	173,220	88.0	1,685,279	72.7	
EU27	87,327	131,955	51.1	1,475,071	63.6	
英国	20,419	37,022	81.3	453,875	19.6	
オランダ	△ 2,695	10,821	-	237,959	10.3	
ドイツ	16,336	20,052	22.7	218,153	9.4	
フランス	20,450	19,452	△ 4.9	189,285	8.2	
アイルランド	△ 1,078	8,056	-	32,610	1.4	
スウェーデン	2,235	5,334	138.7	38,929	1.7	
イタリア	△ 4,933	666	-	9,693	0.4	
スペイン	4,800	2,731	△ 43.1	43,901	1.9	
ルクセンブルク	20,042	28,692	43.2	127,768	5.5	
スイス	10,613	41,268	288.8	38,929	1.7	
カナダ	35,549	10,488	△ 70.5	225,836	9.7	
中南米地域	14,344	8,637	△ 39.8	27,864	1.2	
中南米諸国(除カリブ)	1,092	4,262	290.3	17,733	0.8	
パナマ	144	△ 32	-	1,045	0.0	
メキシコ	2,589	1,152	△ 55.5	11,361	0.5	
カリブ海諸国	13,252	4,375	△ 67.0	10,131	0.4	
英領カリブ諸国	4,509	1,266	△ 71.9	17,529	0.8	
蘭領アンティル諸島	1,680	472	△ 71.9	7,354	0.3	
アジア・大洋州・アフリカ	10,226	36,138	253.4	362,992	15.6	
日本	5,594	20,785	271.6	264,208	11.4	
オーストラリア	2,568	8,789	242.3	45,663	2.0	
インド	310	861	177.7	4,366	0.2	
全世界計	152,892	228,249	49.3	2,319,585	100.0	

〔出所〕図表 3-2、3-5、3-6 とも、商務省国際収支統計。

図表 3-2 米国の業種別対内直接投資  
＜国際収支ベース、ネット、フロー＞

(単位: 100 万ドル, %)

	2009 年		2010 年		2009 年末	
	金額	金額	伸び率	残高	構成比	
製造業	53,513	83,224	55.5	790,568	34.1	
食品	1,551	13,446	766.9	20,004	0.9	
化学	19,353	32,845	69.7	203,760	8.8	
金属	5,318	608	△ 88.6	48,693	2.1	
一般機械	5,553	899	△ 83.8	95,585	4.1	
コンピュータ・電気製品	△ 5,231	621	-	55,349	2.4	
電気機械・部品	3,455	487	△ 85.9	24,004	1.0	
輸送機械	15,174	9,523	△ 37.2	96,872	4.2	
卸売業	17,081	45,292	165.2	328,430	14.2	
小売業	3,801	1,384	△ 63.6	44,330	1.9	
情報産業	△ 8,680	7,341	-	146,114	6.3	
銀行	15,318	7,466	△ 51.3	111,913	4.8	
金融(銀行を除く)	30,203	42,029	39.2	293,204	12.6	
不動産・リース	2,301	△ 1,080	-	54,539	2.4	
専門サービス	△ 196	5,202	-	46,087	2.0	
その他	39,550	37,391	△ 5.5	504,399	21.7	
全業種計	152,892	228,249	49.3	2,319,585	100.0	

ドイツ(201 億ドル)22.7%増などが目立った。前年同様スペインは低迷し、43.1%減の 27 億ドルにとどまった。

日本からの投資は前年の 3.7 倍の 208 億ドルとなり、アジア・大洋州・アフリカ全体でも前年の 3.5 倍の 361 億ドルと好調であった。

業種別(図表 3-2)でみると、まず 2009 年末の残高(ストック)の構成比では製造業 34.1%、卸売業 14.2%、金融(銀行を除く)12.6%の 3 つが柱であり、小売り、情報産業、銀行、不動産・リースなど米国企業が競争力を持つ業種



のシェアは低い。

2010年のフローでは二極化の傾向がみられた。2009年に続き不動産・リース(△11億ドル)が引き揚げ超過となり、また金属(6億ドル)が88.6%減、一般機械(9億ドル)が83.8%減、電気機械・部品(5億ドル)が85.9%減など、前年の10分の1程度に縮小した業種が散見された。他方、食品(134億ドル)は8.7倍、卸売業(453億ドル)は2.7倍と著しく伸びた。

2010年の対内M&A(図表3-3)は、件数では前年比204件増(22.0%増)の1,130件、取引価格も前年比80億ドル増(6.9%増)の1,232億ドルと活発だった。

対内M&Aの上位30件は、全て1件当たり10億ドル以上の「メガディール」となった。メガディールの業種はエネルギー・資源関連が8件と多く、そのほか通信・ソフトウェア、保険・証券、メディアなども複数件あった。国・地域別には欧州が圧倒的に多く、アジアは日本が4件(放送事業、医薬品、化粧品、エネルギー・資源関連)と多かった。新興国からのメガディールもあった。中国からは、政府系投資ファンドの中国投資有限公司(CIC)が世界28カ国に発電所を有する電気事業者AESに出資した(2010年3月、15.8億ドル)。ブラジルからは、食肉加工大手企業マルフリッグ・アリメントスが、世界50カ国に工場を有しハンバーガーチェーン店などに食材を供給するキーストーン

図表3-3 米国企業が関係するM&A<取引件数・金額の推移>

	外国企業→米国企業 (対内)		米国企業→外国企業 (対外)	
	取引件数	取引価額	取引件数	取引価額
2005年	1,192	107.2	1,682	157.4
2006年	1,334	188.1	1,924	218.9
2007年	1,594	325.4	2,098	299.6
2008年	1,353	328.8	1,831	148.8
2009年	926	115.2	1,285	61.9
2010年	1,130	123.2	1,672	139.1

〔出所〕図表3-4、3-7とも、トムソン・ファイナンシャル社データから作成。

フーズを買収した(2010年10月、12.6億ドル)。インドからは、同国最大の複合企業リライアンス・インダストリーズの子会社が石油・天然ガス探査・採掘企業パイオニア・ナチュラル・リソースズ(テキサス州)の子会社に出資した(2010年6月、11.5億ドル)。

進出日系企業数の多い自動車分野では、競合国企業の対米展開が活発になってきている。韓国の起亜自動車は2010年2月に竣工し本格生産に入ったジョージア州ウェストポイント工場で2011年6月、年産能力を現在の30万台から2012年までに36万台に拡張すると発表した。ドイツのフォルクスワーゲンは2011年5月にテネシー州チャタヌーガの新工場で生産を開始した。同社は88年に米国での生産から撤退したが、再挑戦を決断し2009年に

図表3-4 外国企業による米国企業の大型M&A上位30件(2010年1~12月)

(単位:100万ドル)					
買収企業	国・地域	被買収企業	業種(SIC分類)	取引額	買収完了月
Merck KGaA	ドイツ	Millipore Corp	実験装置	6,869	2010年7月
Reynolds Group Holdings Ltd	ニュージーランド	Pactiv Corp	発砲プラスチック製品製造業	5,999	2010年11月
Sheffield Acquisition Corp	ドイツ	Sybase Inc	各種ソフトウェア関連サービス業	5,411	2010年7月
Royal Dutch Shell PLC	オランダ	East Resources Inc	原油および天然ガス鉱業	4,700	2010年7月
KDDI Corp	日本	Liberty Global-Subsidiaries(3)	有線テレビジョン放送業	4,000	2010年2月
Ruby Acquisition Inc	日本	OSI Pharmaceuticals Inc	医薬品製剤製造業	3,838	2010年6月
Nestle SA	スイス	Kraft Foods Inc-North American	冷凍調理食品製造業	3,700	2010年3月
Goldcorp Inc	カナダ	Andean Resources Ltd	鉱業(金鉱石)	3,311	2010年12月
Brookfield Asset Mgmt Inc	カナダ	General Growth Properties Inc	不動産信託業	3,270	2010年11月
Total E&P USA Inc	フランス	Chesapeake Energy-Upstream	原油および天然ガス鉱業	2,250	2010年1月
PRISA	スペイン	Liberty Acq Hldgs Corp	その他の投資業	2,220	2010年11月
Noble Corp	スイス	FDR Holdings Ltd	油井およびガス井さく井業	2,160	2010年7月
Hexagon AB	スウェーデン	Intergraph Corp	各種ソフトウェア関連サービス業	2,125	2010年10月
Sanofi-Aventis SA	フランス	Chattem Inc	医薬品製剤製造業	2,107	2010年2月
Apax Partners Worldwide LLP	英国	Advantage Sales & Mktg LLC	コンサルティングサービス業	1,900	2010年12月
Tyco International Ltd	バミューダ島(英)	Brink's Home Security Holdings	セキュリティシステムサービス業	1,855	2010年5月
China Investment Corp(CIC)	中国	AES Corp	電気業	1,581	2010年3月
Man Group PLC	英国	GLG Partners Inc	証券投資顧問業	1,544	2010年10月
Shiseido Co Ltd	日本	Bare Escentuals Inc	香水、化粧品、浴用製品製造業	1,522	2010年3月
Mitsui E&P USA LLC	日本	Anadarko Petro Corp-Shale Asts	原油および天然ガス鉱業	1,500	2010年5月
Fairfax Financial Holdings Ltd	カナダ	Zenith National Insurance Corp	災害、健康保険業	1,319	2010年5月
AP Moller - Maersk A/S	デンマーク	Devon Energy Corp-Oil Ppty	原油および天然ガス鉱業	1,300	2010年3月
Marfrig Alimentos SA	ブラジル	Keystone Foods LLC	食肉製造業(牛、豚、羊)	1,260	2010年10月
Tyco Electronics Minnesota Inc	スイス	ADC Telecommunications Inc	その他の通信機器製造業	1,258	2010年12月
Allscripts-Misys Healthcare	英国	Eclipsys Corp	各種ソフトウェア関連サービス業	1,202	2010年9月
Grupo Televisa SAB	メキシコ	Univision Communications Inc	テレビジョン放送業	1,200	2010年12月
Adecco SA	スイス	MPS Group Inc	人材派遣業	1,157	2010年1月
Barclays Bank PLC	英国	Chesapeake Energy Corp-Barnett	原油および天然ガス鉱業	1,150	2010年9月
Reliance Eagleford Upstream LP	インド	Pioneer,Newpek-Eagle Ford	原油および天然ガス鉱業	1,145	2010年6月
ACE Ltd	バミューダ島(英)	Rain & Hail Ins Svcs Inc	生命保険業	1,100	2010年12月

〔注〕図表3-7とも、国・地域籍は、買収企業が企業グループ一員であるときはグループ統括企業のもの表記している。

図表 3-5 米国の国・地域別対外直接投資  
 <国際収支ベース、ネット、フロー>

(単位:100 万ドル, %)

	2009 年		2010 年		2009 年末	
	金額	金額	伸び率	残高	構成比	
欧州	162,971	175,260	7.5	1,976,222	56.3	
EU27	145,260	168,077	15.7	1,733,787	49.4	
英国	23,930	49,989	108.9	471,384	13.4	
オランダ	53,371	39,647	△ 25.7	471,567	13.4	
ドイツ	10,991	3,212	△ 70.8	116,832	3.3	
スイス	14,815	3,100	△ 79.1	148,239	4.2	
カナダ	12,038	27,085	125.0	259,792	7.4	
中南米全域	69,899	51,923	△ 25.7	678,956	19.4	
メキシコ	8,582	1,888	△ 78.0	97,897	2.8	
ブラジル	2,834	9,099	221.1	56,692	1.6	
アルゼンチン	1,094	△ 2,075	-	14,108	0.4	
アジア・大洋州・アフリカ	33,036	74,700	126.1	556,160	15.9	
日本	6,565	6,485	△ 1.2	103,643	3.0	
香港	6,955	△ 404	-	50,459	1.4	
シンガポール	4,627	13,736	196.9	76,862	2.2	
インドネシア	583	△ 309	-	16,005	0.5	
韓国	3,678	2,337	△ 36.5	26,953	0.8	
マレーシア	651	3,819	486.6	13,486	0.4	
タイ	1,094	2,603	137.9	10,209	0.3	
台湾	295	1,204	308.1	19,534	0.6	
フィリピン	269	1,109	312.3	5,806	0.2	
中国	△ 7,853	9,565	-	49,403	1.4	
インド	2,143	5,868	173.8	18,610	0.5	
オーストラリア	6,557	19,139	191.9	106,370	3.0	
全世界	282,686	328,905	16.3	3,508,142	100.0	

工場建設に着手していた。また、ダイムラーは 2011 年 7 月、北米唯一のメルセデス・ベンツの生産拠点であるアラバマ州タスカルーサ工場の増強のため、20 億ドル以上を投じると発表した。

雇用の回復が喫緊の課題であり、米国は外国企業からの対内投資を基本的に歓迎する。ただし、重要技術の国外への流出など安全保障に関わる案件には警戒感が残る。米通信企業エムコアは 2010 年 6 月、外国投資委員会 (CFIUS、安全保障の観点から国内資本買収を審査する省庁横断組織) が示した懸念を受け、中国河北省にある投資会社の曹妃甸唐山曹妃甸投資会社と計画していた光ファイバー分野の合弁事業を断念した。また中国通信機器企業ファーウェイも CFIUS の勧告を受けて 2011 年 2 月、米通信関連ベンチャー企業スリー・リーフ・システムズの資産買収を断念した。

### ■ 英国への大型取引が対外直接投資を牽引

2010 年の対外直接投資は、前年比 16.3% 増の 3,289 億ドルだった。2009 年末の残高の構成比は、欧州 56.3%、中南米 19.4%、アジア・大洋州・アフリカ 15.9% (うち日本は 3.0%)、カナダ 7.4% と、欧州と米州で 8 割強を占めた。

国・地域別 (図表 3-5) に 2010 年のフローをみると、最大の欧州向けは、前年比 7.5% 増と回復した。英国向けは

図表 3-6 米国の業種別対外直接投資  
 <国際収支ベース、ネット、フロー>

(単位:100 万ドル, %)

	2009 年		2010 年		2009 年末	
	金額	金額	伸び率	残高	構成比	
鉱業	17,784	12,637	△ 28.9	171,106	4.9	
製造業	47,126	61,149	29.8	541,080	15.4	
食品	3,166	4,669	47.5	45,247	1.3	
化学	16,487	19,500	18.3	129,529	3.7	
金属	429	1,300	203.0	23,186	0.7	
一般機械	3,377	3,762	11.4	43,612	1.2	
コンピュータ・電気製品	△ 1,350	11,175	-	65,598	1.9	
電気機械・部品	821	2,087	154.2	24,694	0.7	
輸送機械	4,873	1,033	△ 78.8	47,235	1.3	
卸売業	15,532	17,064	9.9	198,985	5.7	
情報産業	11,680	13,137	12.5	149,826	4.3	
銀行	△ 16,399	2,194	-	114,032	3.3	
金融 (銀行を除く)	49,691	13,506	△ 72.8	746,993	21.3	
専門サービス	4,030	7,441	84.6	77,474	2.2	
持ち株会社	140,858	184,277	30.8	1,279,952	36.5	
その他	12,384	17,501	41.3	228,693	6.5	
全業種	282,686	328,905	16.3	3,508,142	100.0	

500 億ドルと 2.1 倍となった。これはクラフト・フーズによるキャドバリーの買収 (取引額 214 億ドル) の影響が大きい。中国向けは、前年の引き揚げ超過から、96 億ドルとなったが、対中投資の過去最高額である 2008 年の 157 億ドルには及ばなかった。

対外 M&A (図表 3-3) は、前年の 2.2 倍の 1,391 億ドルとなった。件数も前年比 387 件増 (30.1% 増) の 1,672 件と大きく増加した。

10 億ドル以上のメガディールは上位 30 件のうち 26 件を占めた。100 億ドルを超える大型案件では、クラフト・フーズによるキャドバリーの買収があった。業種は多様で、エネルギー・資源関連、食品、金融・証券、医薬・医療が各 4 件、機械関連が 3 件あった。エネルギー・資源関連や金融関連は、対内、対外ともに活発だ。国別には欧州が 20 件、カナダ 3 件、ブラジル 2 件、香港、オーストラリア、インドなどが各 1 件だった。日本や中国はなかった。新興国向けでは、医薬品大手企業アボット・ラボラトリーズによるインドの医薬品大手企業ピラマル・ヘルスケアのジェネリック薬部門の買収案件が最大だった (2010 年 9 月、37.1 億ドル)。これに、穀物大手ブンゲによるブラジルの製糖企業モエマ・グループ・ミルズの株式取得が続いた (2010 年 2 月、14.3 億ドル)。

### 4. 具体化される輸出増に向けた方策と成果

オバマ政権は発足 2 年目で、「向こう 5 年間で輸出を倍増し、200 万人の雇用を支える」と宣言、3 年目もその姿勢を続ける。この計画を支えるのが、貿易ミッションを中心とした米国企業の海外展開支援であり、大統領や経済閣僚のトップセールスを通じて徐々に成果が出始めている。ハイテク製品に関する複雑な輸出管理規制の整理や輸

図表 3-7 米国企業による外国企業の大型 M&A 上位 30 件(2010 年 1~12 月)

(単位:100 万ドル)

買収企業	被買収企業	国・地域	業種(SIC 分類)	取引額	買収完了月
Kraft Foods Inc	Cadbury PLC	英国	キャンディ, その他の菓子類製造	21,418	2010 年 4 月
Abbott Laboratories	Solvay Pharmaceuticals SA	ベルギー	医薬品製剤製造業	7,603	2010 年 2 月
Liberty Media Corp	Unitymedia GmbH	ドイツ	有線テレビジョン放送業	5,195	2010 年 1 月
Abbott Laboratories	Piramal Healthcare Ltd-	インド	医薬品製剤製造業	3,713	2010 年 9 月
Apache Corp	BP PLC-Wstn Canadian Upstream	カナダ	原油および天然ガス鉱業	3,250	2010 年 10 月
Cisco Systems Inc	Tandberg ASA	ノルウェー	ラジオ, テレビ関連部品製造業	3,171	2010 年 4 月
Phillips-Van Heusen Corp	Tommy Hilfiger Corp	オランダ	男性用シャツ, ナイトウェア製造業	3,160	2010 年 5 月
Investor Group	RBS WorldPay	英国	金融関連	3,019	2010 年 12 月
State Street Corp	Intesa Sanpaolo SpA-Security	イタリア	証券および商品取引関連業務	2,495	2010 年 5 月
Healthscope Ltd SPV	Healthscope Ltd	オーストラリア	一般病院	2,348	2010 年 9 月
Ontex NV SPV	Ontex NV	ベルギー	耐水性衣料品製造業	1,940	2010 年 10 月
JPMorgan Chase & Co	JPMorgan Cazenove Ltd	英国	証券および商品取引関連業務	1,666	2010 年 1 月
JPMorgan Chase & Co	RBS Sempra Commodities LLP-Ops	英国	証券, 商品仲介業	1,600	2010 年 7 月
Rutherford Acquisitions Ltd	Chloride Group PLC	英国	変圧器気製造	1,551	2010 年 9 月
Kohlberg Kravis Roberts & Co	Pets At Home Ltd	英国	小売業	1,545	2010 年 1 月
Bunge Ltd	Moema Group Mills,Brazil	ブラジル	砂糖製造業(精製業除く)	1,427	2010 年 2 月
Honeywell Holding France SAS	Sperian Protection SA	フランス	眼科用品製造業	1,411	2010 年 9 月
Quad/Graphics Inc	World Color Press Inc	カナダ	商業石版印刷業	1,384	2010 年 7 月
Wal-Mart de Mexico SAB de CV	Wal-Mart Centroamerica	グアテマラ	一般小売業, スーパーマーケット	1,347	2010 年 2 月
Sociedad Pesquisa E Producao	Block 32 Offshore,Angola	アンゴラ	原油および天然ガス鉱業	1,300	2010 年 2 月
Micron Technology Inc	Numonyx BV	スイス	半導体および関連装置製造業	1,284	2010 年 5 月
Investor Group	Gas Natural SDG SA-Distn Asts	スペイン	天然ガス送出国	1,147	2010 年 4 月
SSI Investments III Ltd	SkillSoft PLC	アイルランド	各種ソフトウェア関連サービス業	1,097	2010 年 5 月
Goldman Sachs Group Inc	Endesa Gas SA	スペイン	天然ガス送出国	1,076	2010 年 12 月
Schlumberger Ltd	Geoservices SA	フランス	その他ビジネスコンサルティング業	1,070	2010 年 4 月
Clayton Dubilier & Rice LLC	Univar NV	オランダ	その他の化学品および化学製品卸売業	1,028	2010 年 11 月
Visma AS SPV	Visma AS	ノルウェー	各種ソフトウェア関連サービス業	954	2010 年 9 月
Bunge Ltd	Usina Moema Acucar e Alcool	ブラジル	砂糖製造業(精製業除く)	932	2010 年 2 月
Green Mountain Coffee	LJNH Holdings Inc	カナダ	コーヒー, インスタントコーヒー製造業	890	2010 年 12 月
TTM Hong Kong Ltd	MTG Investment (BVI) Ltd-PCB Bus	香港	プリント配線回路製造業	874	2010 年 4 月

出関連の省庁・機関の再編が緩やかながら進みつつある。

### ■ 方策の柱は貿易ミッションと輸出管理規制改革

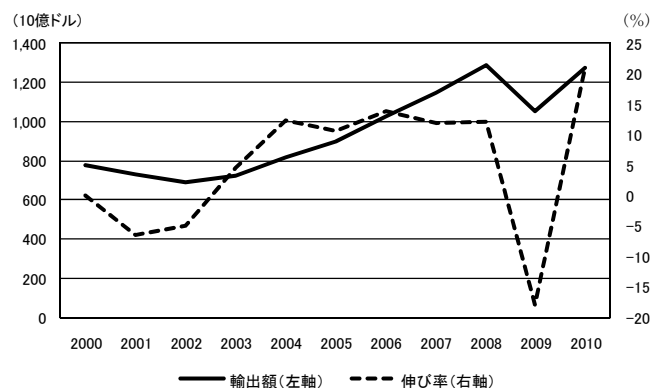
オバマ大統領が 2010 年 1 月の一般教書演説で表明した国家輸出イニシアチブ(NEI:National Export Initiative)は、金融危機後、雇用情勢の改善につながる一手として打ち出された。輸出が 5 年間で倍増するには、2010 年以降年率 15%の伸びを 5 年間維持する必要がある。2010 年は 21%増と今のところ目標をとらえている(図表 4-1)。ただし、為替の影響や 2009 年は金融危機の影響で大幅に輸出が落ち込んでいた点を考慮する必要がある。

NEI の目標達成に向けた政府の取り組みを整理する。まず予算は、NEI を主導する立場にある商務省の国際貿易局(ITA:International Trade Administration)に重点的に配分されている。ただし、2010 会計年度(2009 年 10 月~2010 年 9 月)は政権の要求を超える予算がついたものの、2011 会計年度は議会との厳しい折衝となり、要求額から 8,350 万ドルが削減された(図表 4-2)。政権は 2011 年 2 月発表の大統領予算教書でも、2012 会計年度に 5 億ドル台の要求をしているが、財政規律の維持を重視する共和党からの削減圧力に直面するだろう。とはいえ、共和党は輸出促進を支持しており、輸出増に寄与する対策への予算手当ては今後も維持していくとみられる。

輸出倍増計画の対策の 2 本柱は、①貿易ミッションを中心とした米国企業の海外展開支援と、②ハイテク製品を対象とする輸出管理規制改革だ。貿易ミッションに関しては、大統領や経済閣僚の外遊に大企業の幹部が同行する例から、商務省が中小企業を中心に募集するものまで多岐にわたる。関心地域と分野をみると、新興国向けに航空・宇宙、環境・エネルギー、インフラ関連の製品・サービスを売り込むことが主眼とみられる(図表 4-3)。

①の推進は、オバマ政権の経済政策のブレーンであるローレンス・サマーズ国家経済会議(NEC:National Economic Council)委員長をヘッドとし、実行部隊にゲーリー・ロック商務長官とロン・カーク米国通商代表部(USTR:United States Trade Representative)代表を据え

図表 4-1 米国の輸出額および前年比伸び率の推移



た体制で進められた。

②の輸出管理規制改革はロバート・ゲーツ国防長官が指揮を執り、対外的にはまず、インドの企業を管理リストから除外し注目された。

また、通商関連省庁の再編の議論がNEIにも影響しそうだ。オバマ大統領が2011年1月の一般教書演説で、効率的で無駄のない政府を目指すと再編を打ち上げ、3月11日発表の大統領覚書で正式に指示が出された。本改革を主導する行政管理諮問会議は、貿易と競争力に関する省庁の再編案を提出することになった。対象は、USTRや商務、農務、エネルギー各省および輸出入銀行など合計12の省庁・機関で、各々に拡散する権限や機能を集約し、より強力な輸出体制の確保を図ろうとするものだが、関係省庁や議会との駆け引きが今後の注目点だ。

政権3年目の折り返し地点で、サマーズ氏はハーバード大学に復帰、ロック氏は中国大使に転任、そしてゲーツ氏は6月末に退任するなど主な顔ぶれが入れ替わる。

## ■ FTA で米国企業の海外ビジネス環境を整える

自由貿易協定(FTA:Free Trade Agreement)の議論もここ1年間でいくつか進展がみられた。

二国間では、韓国、コロンビア、パナマとのFTAがいずれも2007年の署名後、議会での批准が進まずこう着している。しかし、交渉相手国と

図表 4-2 国際貿易局(ITA)の予算額推移(2009~2012年)

ITAの各部	(単位:100万ドル)					
	09年 (実績)	10年 (要求)	10年 (実績)	11年 (要求)	11年 (確定)	12年 (要求)
製造・サービス部	48.6	49.5	49.5	55.9	n.a.	48.8
市場アクセス・コンプライアンス部	42.3	43.2	43.2	55.8	n.a.	52.5
輸入管理部	66.4	68.3	68.3	72.9	n.a.	72.3
貿易促進・商業サービス部	237.7	253.4	258.4	321.1	n.a.	313.6
管理部	25.4	25.8	27.3	28.7	n.a.	29.5
ITA合計	420.4	440.2	446.7	534.4	450.9	516.7

[注1] 各年は会計年度(前年10月~当該年9月)を表す。

[注2] 11年の確定は2011年6月時点で合計額のみ入手可能。

[出所] 商務省などの資料を基にジェトロ作成。

図表 4-3 商務省が実施・予定する貿易ミッション

日程	訪問国	ミッション名または分野
2010年2月15~19日	インド	ソーラー・エネルギー貿易ミッション
3月3~5日	メキシコ	フランチャイズ貿易ミッション
3月7~12日	セネガル, 南アフリカ	電力システム, 自動車部品, 建設・掘削機械など
3月15~19日	ドミニカ共和国, ジャマイカ	カリブ貿易ミッション
4月14~15日	カナダ	米国航空宇宙ビジネス開発ミッション
4月25~30日	ブラジル	エネルギー, 防衛, 航空宇宙, 通信・IT, 環境技術など
5月16~21日	中国	クリーン・エネルギー・ビジネス開発ミッション
5月23~25日	インドネシア	クリーン・エネルギー・ビジネス開発ミッション
6月5~10日	中東	公共健康福祉貿易ミッション
6月21~23日	メキシコ	エグゼクティブ・グリーン IT ミッション
9月20~24日	コロンビア, パナマ	建設機械, コンピュータ, 電力システム, 食品加工など
9月20~24日	インド	美容貿易ミッション
9月26~30日	ブラジル	安全・防犯装置・サービス貿易ミッション
10月25~28日	メキシコ	アメリカビジネス貿易ミッション
12月6~9日	サウジアラビア	2010年 エネルギー・インフラ貿易ミッション
12月6~9日	メキシコ	運輸, 防犯, インフラ中心
2011年2月6~11日	インド	インド・ハイテク・ビジネス開発ミッション
2月28~3月4日	インド	2011年 インド水関連技術貿易ミッション
3月8~10日	ナイジェリア	エネルギー, ヘルスケア, IT, 運輸, 建設など
3月30日~4月1日	モロッコ	港湾施設, インフラ, 安全・警備, エネルギーインフラなど
4月3~8日	ベトナム, インドネシア	2011年 ベトナム, インドネシア教育ミッション
4月5~12日	メキシコ	風力関連
5月2~4日	カナダ	2011年 カナダ航空宇宙サプライヤー・投資ミッション
6月4~9日	カタール, アラブ首長国連邦	インフラ, 輸送ビジネス開発ミッション
6月20~24日	カザフスタン, トルコ	ユーラシア石油・ガスサプライヤー貿易ミッション
9月12~15日	オーストラリア	水・廃水処理機器および管理・運営サービス

[出所] 商務省ホームページを基にジェトロ作成。

図表 4-4 批准待ちの3つのFTAに関する進展

交渉相手国	米国側の懸念事項に関する進展
韓国	自動車の貿易に関する条項につき2010年12月、米国の要求を取り入れるかたちで再合意。主な取り決め事項は以下のとおり。 <ul style="list-style-type: none"> <li>米国の連邦安全基準を満たす自動車は韓国に輸入された際、年間2万5,000台を上限に韓国の安全基準を満たしているとみなされる。</li> <li>2007年合意で米国は、韓国からの自動車の輸入関税(2.5%)を即時で90%、残り10%を発効から3年目までに撤廃することになっていたところ、5年目まで税率を維持することが認められた。トラックへの関税(25%)も8年目まで維持することが認められた。</li> <li>韓国からの自動車輸入が急増した場合、米国側に特別セーフガードを認める。</li> </ul>
コロンビア	コロンビアの労働関連法および労働組合幹部への暴力問題の改善に向けて2011年4月、両国間で行動計画を策定。主な取り決め事項は以下のとおり。 <ul style="list-style-type: none"> <li>基本的労働権を脅かす対抗措置や脅迫を罰する刑法の改革を規定。</li> <li>労働者の権利や救済について労働者に知らせるためのプログラムを実施。</li> </ul>
パナマ	両国間で2011年4月、税情報交換協定(TIEA:Tax Information Exchange Agreement)が発効。パナマはこれに合わせて、主に二つの国内法を修正。概要は以下のとおり。 <ul style="list-style-type: none"> <li>国際合意を順守するため、政府による税情報の取得および交換に関する権限を強化。</li> <li>税金対策として利用される無記名株式の問題に対処するため、それらを扱う弁護士事務所に対し、資産調査を通じた保有者の特定を要求し、政府当局の要請があれば情報共有を強制できるよう政府権限を強化。</li> </ul>

[出所] USTR, 米財務省の公表資料を基にジェトロ作成。

第三国との間の FTA が発効を間近に控えている事情が米国にプレッシャーを与えている。EU と韓国の FTA は 2011 年 7 月の暫定発効を受け、多くの議員から米国企業が韓国市場で不利になるとの懸念が寄せられた。医療保険制度（ヘルスケア）改革や金融規制改革などのオバマ政権の目玉政策が一段落したことも各国との FTA 推進にプラスの要因だろう。

政権は 2010 年後半以降、従来の協定内容の中で産業界などが挙げている懸念事項につき、各交渉相手国と協議を図ってきた（図表 4-4）。しかし、輸出促進という目的では一致しているものの、政権と共和党が主張する進め方は異なる。政権はまず大きな効果が見込める米韓 FTA を優先し、そのほか貿易によって損失を被った労働者を救済するための貿易調整支援制度（TAA：Trade Adjustment Assistance）を延長したいところだ。一方、共和党は、3 つの FTA すべてを同時に発効させることを強く主張し、政権が目指す TAA の延長を財政規律維持の観点から拒否している。

多国間では、オバマ政権は 2009 年 12 月、環太平洋戦略経済連携協定（TPP：Trans-Pacific Partnership）への交渉参加を議会に通知した。共和党議員のほか民主党の有力議員からも、成長著しいアジア市場への架け橋になるとして、支持の声が聞かれる。2010 年 3 月から始まった政府間交渉は 2011 年 6 月までに 7 回開催された。オバマ政権としては、主催国となる 2011 年 11 月のハワイでのアジア太平洋経済協力（APEC：Asia-Pacific Economic Cooperation）首脳会議までに一定の道筋をつけたい考えだ。

今後 FTA を推進していくに当たって、大統領貿易促進権限（TPA：Trade Promotion Authority）の復活が重要課題になる。これは議会の承認に基づき大統領に付与される権限で、大統領が FTA 交渉の開始や法案提出を議会に通告するなどの規定が定める条件を満たす限り、議会に対して修正なしで法案の可決を迫ることを可能とするものだ。政権の通商交渉権限を強化し、交渉相手国の予見可能性も高めることから、ブッシュ前政権の FTA 交渉では多用された。しかし、2007 年 7 月以降 TPA は失効しており、オバマ政権としては TPP の推進には是非とも欲しい権限だ（ただし、TPA が無くても政府による交渉・妥結は可能）。また、FTA によって低コストでの生産が可能な海外に米国の雇用が奪われるとの批判が根深く、FTA は選挙戦では敬遠されがちな政策課題だ。2012 年には大統領・議会選挙があるため、FTA 推進の議論を公然とできるのは、2011 年いっぱいといえる。

WTO については、ドーハラウンドでは大きな進展はないものの、紛争解決処理機関では米国が関係する案件

で、30 年近くカナダと争われている米加針葉樹製材（軟材）紛争、EU との間のボーイング・エアバス紛争といった大型案件でいくつか重要な裁定がなされた。ただ、いずれも訴訟は継続する見込みだ。ロシアの加盟問題につき米国は、2011 年 3 月にバイデン副大統領がロシアを訪問し、メドベージェフ・ロシア大統領との会談で加盟を支持する旨発言したとおり、ロシアを国際的な通商枠組みに取り込むことに前向きだ。ロシアの WTO 加盟を通して、同国内の不十分な知的財産権の保護体制など米国企業の貿易活動の障害を改善し、1 億 4,000 万人規模の市場に食い込みたいという狙いがある。ロシアの WTO 加盟に先立ち米国内では、旧共産圏との貿易を制限するジャクソン・バニック条項の撤廃が必要になるが、議会の一部にはロシアに根強い不信感がある。

## ■二国間関係では中国が最大の関心

米中の経済的な相互依存関係は、いっそう深化している。（図表 4-5）。米国としては、中国による人民元の切り上げや自国製品優遇政策の是正を要求している。しかし人民元問題については中国が 1 兆ドルを超える米国債を保有する中、また、多くの米国企業が対中ビジネスにかかわる中、強行な要求にはリスクも伴う。毎年半期に 1 回、財務省が議会に提出する「外国為替政策報告書」では、オバマ政権発足以降いまだに中国を「為替操作国」と認定していない。一方、中国も経済成長を米国市場に依存している部分が大きく、摩擦の回避に腐心している。2011 年 1 月の胡錦濤国家主席の訪米時には、ボーイング製航空機 200 機の購入をはじめとする総額 450 億ドルの商談を結んだ。今後も、米中戦略・経済対話（S&ED：Strategic and Economic Dialogue、図表 4-6）や、より実務的な議題は米中合同商業貿易委員会を通じて両国の協議は続いていく。

インドについてオバマ政権は、戦略的パートナーと位置付け関係強化に努める。11 億 9,000 万人規模の巨大な市場も魅力的だ。両国の官民の間での交流も活発になっており、ブッシュ前政権時に両国の産業界の関係構築のために創設された米印 CEO フォーラムも、オバマ政権下で 2 回開催された。2010 年 11 月のオバマ大統領による訪印でも、約 200 人の米国企業経営者が同行し、インド企業との間で約 100 億ドルの取引契約を交わしている。インド企業へのハイテク製品の輸出管理規制の緩和も、この時に首脳間で合意された。大統領によるトップセールスといえよう。インド側も、国内のインフラ整備に関して米国の協力に期待している。

図表 4-5 オバマ政権以降の米中関係

	日付	出来事
2009年	1月20日	オバマ大統領就任
	1月22日	ガイトナー財務長官、長官就任時の上院公聴会で「中国は為替操作国」と発言
	2月	オバマ大統領、胡国家主席に貿易不均衡の解消要求
	3月13日	温首相、米国債に対する懸念を表明
	4月1日	オバマ大統領と胡主席が20カ国・地域(G20)緊急首脳会議に合わせてロンドンで会談。2国間の戦略経済対話の拡充で合意
	4月15日	米財務省、中国の為替操作国指定を見送り
	7月27～28日	第1回米中戦略・経済対話をワシントンDCで開催
	9月11日	オバマ大統領、中国製タイヤへの特別セーフガードを発動
	9月13日	中国商務部、米国製自動車、鶏肉に対するアンチダンピング・補助金調査を開始
	9月14日	中国製タイヤ問題で、WTOに2国間協議を要請
	9月22日	オバマ大統領と胡主席が国連総会に合わせてニューヨークで会談
	10月7日	米商務省、中国製シームレス鋼管について、アンチダンピング・補助金調査を開始
	10月15日	米財務省、中国の為替操作国指定を見送り
	10月19日	中国商務部、米国などが原産のナイロン製品にアンチダンピング税を適用
	10月27日	米商務省、中国政府による鉄鋼製品2品目の対米輸出に対する不当な補助金を仮認定
	10月28～29日	第20回米中合同商業貿易委員会を杭州で開催。人民元問題には触れず
	10月29日	中国商務部、米国製自動車に対するアンチダンピング調査の実施を表明
	11月5日	米商務省、中国製油井管にアンチダンピング税適用を仮決定
	11月6日	米国際貿易委員会、中国製高級紙などによるダンピング被害を仮決定
	11月13日	中国商務部、米国製自動車に対しアンチダンピング・補助金調査を開始
	11月13日	米国際貿易委員会、中国製シームレス鋼管によるダンピング被害を仮決定
	11月15～18日	オバマ大統領、訪中
	12月18日	中国、自国ブランド育成政策に関し、同措置を撤廃することで米国と合意
12月30日	米国際貿易委員会、中国製の油井管に対して、補助金による被害を最終決定	
2010年	1月5日	米商務省が中国製鋼線のダンピングを仮決定
	1月12日	グーグル、中国政府によるハッキングを公表
	1月21日	クリントン国務長官、グーグルの撤退を支持する内容の発言 米商務省、中国製掘削用ドリルパイプのアンチダンピング調査を開始
	1月29日	米国、台湾に64億ドルの武器売却を決定
	1月30日	中国、米国との軍事交流の全面中断を発表
	2月18日	オバマ大統領、ダライ・ラマと会談 グラスリー米連邦上院議員、政権が中国を為替操作国に認定しない場合、立法措置に出ると表明
	3月2～4日	スタインバーク国務副長官とペーダー国家安全保障会議上席アジア部長、訪中
	3月11日	オバマ大統領、輸出入銀行の年次総会で人民元は引き上げられるべきと発言
	3月15日	米連邦下院議員130名、財務省と商務省に対して人民元問題で中国により圧力をかけるよう連名で書簡を提出
	3月22日	グーグル、中国から撤退
	4月10日	中国、自国で特許を取得したIT製品を優遇する政府調達制度の撤廃を表明
	4月12日	オバマ大統領と胡主席、核安全保障サミットに合わせてワシントンDCで会談。人民元問題に関して協議
	4月15日	米財務省、中国の為替操作国指定を見送り
	4月22日	中国商務部、米国とEU製の光ファイバーに対し、アンチダンピング調査を開始 米商務省、中国製アルミ製品に対して、アンチダンピング・補助金調査を開始
	4月23日	米商務省、中国製シームレス鋼管に対し、アンチダンピング税の適用を仮決定
	4月30日	米通商代表部、スペシャル301条報告書で前年に引き続き中国を優先監視国に指定
	5月13～14日	米中、人権対話を再開
	5月24～25日	第2回米中戦略・経済対話を北京で開催
	6月4日	米商務省、中国製ワイヤデッキの輸入に関して、ダンピングおよび相殺関税を認定
	6月8日	米商務省、中国製ドリルパイプの輸入に関して、相殺関税を仮決定
	6月9日	マレン米統合参謀本部議長が中国の軍事力増強に強い懸念を表明
	6月16日	レビン米下院歳入委員長、中国がG20サミットで人民元切り上げに対応せず、オバマ政権も行動を起こさない場合、議会が対応すると発言
	6月19日	中国人民銀行が人民元レートの弾力性を強化する(対米ドル固定相場制の解除)と発表
	6月23日	ポーカス米上院財政委員長、対中政策に関する公聴会でロック商務長官、カークUSTR代表に対し、中国の通商政策により戦略的に対応するよう指摘
	6月26～27日	オバマ大統領と胡主席、G8、G20サミットに合わせてトロントで会談。オバマ大統領は人権対話の開始を成果と強調。そのほか、米中軍事交流再開、ゲーツ国防長官の訪中を要請
	7月8日	レビン米下院歳入委員長とグラスリー上院財政委員会少数党筆頭理事、財務省が中国を為替操作国に認定しなかったことを受けて、中国の為替政策をWTOに提訴する可能性を示唆
	9月5～8日	サマーズ大統領経済担当補佐官兼国家経済会議委員長、ドニロン国家安全保障問題担当次席補佐官、北京を訪問し中国首脳陣と会談
	9月13日	米商務省、中国からのシームレス鋼管に対し、ダンピングと補助金の存在を最終認定
	9月16日	米議会上院銀行、下院歳入各委員会が中国の人民元自由化問題に関する公聴会を開催。ガイトナー財務長官が、政権はあらゆる可能な対策手段を検討していると証言
	9月29日	米議会上院で、対中国為替制裁法案を可決
	9月30日	米上院エネルギー天然資源委員会のエネルギー小委員会がレアアース問題に関する公聴会を開催
	10月12日	ポーカス米上院財政委員長、中国を訪問し、王・中国副首相に対し人民元の切り上げおよび自主イノベーション優遇策の是正を要請
	10月15日	米財務省、中国の為替操作国指定を見送り
12月13日	WTO紛争解決処理パネル、米国による中国製タイヤへの特別セーフガードがWTO協定に整合的であると判断	
12月15日	第21回米中合同商業貿易委員会を開催	
2011年	1月4日	米商務省、中国からの掘削鋼管に対し、ダンピングと補助金の存在を最終認定
	1月12日	ガイトナー米財務長官、中国の人民元が大幅に過少評価されていると発言
	1月18～21日	胡主席が米国を公式訪問。中国によるボーイング機の購入など、対中輸出につながる総額450億ドルの大型商談を締結
	2月4日	米財務省、中国の為替操作国指定を見送り
	2月11日	USTR、中国によるスチール製品のダンピングと電子商取引サービス業者への差別的待遇につき、WTO紛争処理機関に提訴
	2月14日	2010年の中国のGDPが世界第2位となったことが確定
	2月16日	米上院民主党、2011年の優先政策課題に中国の為替政策への制裁法案成立を掲げる
	2月28日	米財務省、国別の米国債保有残高(10年12月時点)の改定値を公表。中国の保有高が1兆1,601億ドルとなり、初の1兆ドル台に
	3月9日	オバマ大統領、ロック商務長官の次期駐中国大使への指名を発表
	4月1日	WTO紛争解決処理パネル、米国、EU、メキシコによる中国のレアアース輸出規制措置の提訴を支持
	4月28日	米国際貿易委員会、中国からのアルミ成型加工品の輸入にダンピングおよび補助金を最終認定
5月2日	USTR、知的財産権に関する特別301条報告書において、中国を優先監視国の筆頭に挙げる	
5月3日	ガイトナー米財務長官、米中ビジネス協議会にて、中国の人民元が大幅に過少評価されており、早急な切り上げが必要だと発言	
5月9～10日	米中、WTOの補助金・相殺関税委員会で互いの輸入手続きに問題がある旨指摘 第3回米中戦略・経済対話をワシントンDCで開催。軍幹部を正式メンバーに加え、米中戦略安全保障対話を新設	

〔出所〕各種資料を基にジェトロ作成。

図表 4-6 第 3 回 2011 年 5 月 9～10 日 米中戦略・経済対話の主な成果

	担当閣僚	主要な成果
戦略対話	米国:クリントン国務長官 中国:戴秉国・国務委員	1. ハイレベルの交流の促進 ・ 国際会議に合わせた首脳会談の設定、副首脳同士の相手国訪問などを実現 2. 二国間の対話・協議 ・ 軍幹部を正式メンバーに加え、米中戦略安全保障対話を新設 ・ 両国間の人権対話の継続に注力し、2012 年ワシントン DC で次回を開催 3. 地域的、国際的課題への対応 ・ 朝鮮半島での緊張、アフガニスタンの復興、イランの核開発問題などの国際的問題に協調して対処することに合意 4. 米中二国間協力の促進 ・ APEC の腐敗防止タスクフォースなどを通じ、官僚の贈収賄を含む腐敗の撲滅に協力 ・ 海洋の安全保障に関して二国間協力できる機会を特定 5. 気候変動、エネルギー・環境に関する協力 ・ 温室効果ガス抑制に対する能力開発を促進するため、米国環境保護庁と中国国家発展改革委員会の協力を促進
経済対話	米国:ガイトナー財務長官 中国:王岐山・副首相	1. 米国の労働者、企業にとっての機会増大 ・ 知的財産権の保護および執行体制の強化 ・ 政府調達における自主イノベーション製品優遇政策の放棄 2. 中国の金融市場の開放による米国企業の機会増大 ・ 米国および外国企業がより効率的なサービスを提供できるようにするため、金融システムの改革を推進 ・ 米国および外国企業が中国で自動車の第三者賠償保険を提供できるよう、状況を改善 3. 強固で持続可能、かつバランスのとれた成長の促進 ・ 中国の家計の購買力増加による内需の拡大 ・ 米国企業への中国のサービス市場の開放 ・ 継続的な為替相場の調整

〔出所〕米商務省、財務省の公表資料を基にジェトロ作成。

## 5. 日米貿易が回復し、対米投資も好調

2010 年の対日貿易額は輸出入とも増加した。対日貿易赤字は急減した 2009 年から一転、601 億ドルと前年から 154 億ドル増えた。日本の対米直接投資は 3.7 倍に拡大し、10 億ドルを超える大型案件も 4 件あった。

### ■ 日米貿易は落ち込みから回復

2010 年の対日貿易(通関ベース)は、輸出、輸入ともに増加した。輸出は前年比 18.3%増の 605 億ドル、輸入は 25.8%増の 1,205 億ドルだった(図表 5-1)。対日輸入は前年に 1,000 億ドルを割り込むほどの落ち込みを示したが、1 年で増加に転じた。

日本は輸出においてカナダ、メキシコ、中国に次ぐ 4 位、輸入では中国、カナダ、メキシコに次ぐ 4 位で、輸出入とも前年に続いて順位に変動はなかった。

対日貿易赤字は 601 億ドルであり、前年から 154 億ドル拡大したものの、05 年～07 年にかけての 800 億ドルを超える水準には至っていない。一方、対中貿易赤字額は、前年の 2,269 億ドルから 2,731 億ドルへとさらに拡大し、対日赤字の 4 倍以上に膨らんでいる。

### ■ 自動車市場の回復で、自動車輸入が増加

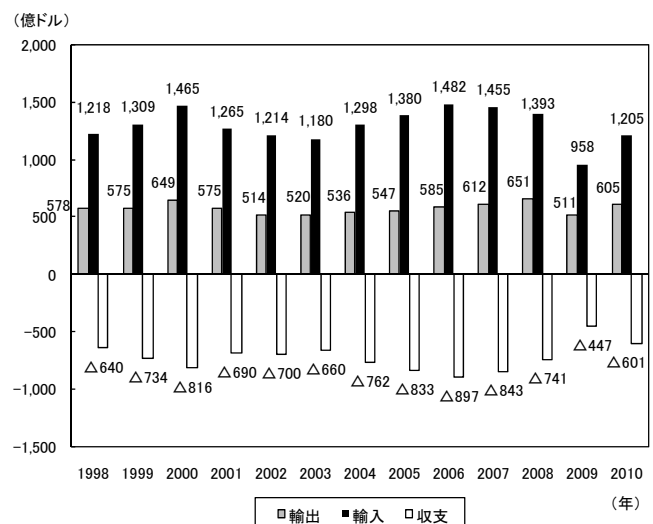
対日輸出を主要品目別にみると(図表 5-2)、構成比が大きく、かつ伸びが目立った品目として化学品など(126 億ドル、構成比 20.8%。以下同じ)の 31.7%増、光学機器・医療機器(72 億ドル、11.9%)の 23.6%増がある。航空機・同部品(51 億ドル、8.4%)は 4.1%減だった。2011 年 1～5 月にかけての輸出は、11.4%増と拡大が続く。中でも穀類の 38.3%増(構成比 8.9%)、石炭などを含む鉱

物性燃料の 67.0%増(4.3%)の伸びが目立つ。

輸入は、構成比の大きい自動車・同部品(416 億ドル、34.5%)が 32.0%増、一般機械(249 億ドル、20.6%)が 28.2%増、電気・電子機器(184 億ドル、15.2%)が 19.4%増、化学品等(129 億ドル、10.7%)が 21.1%増と軒並み好調だった。特に自動車・同部品が全体を牽引した。景気回復とともに、米国の自動車市場は拡大しつつあり、日本からの自動車輸入が前年同月比でほぼ倍増(88.6%増)する月(2010 年 2 月)もあった。

2011 年 1～5 月にかけては、輸入相手国上位 10 カ国中 1 ケタの伸びにとどまるのは英国と日本のみだった。1～3 月までは対日輸入の 3 割強を占めた自動車が前年比約 2 割増と伸びたが、2011 年 3 月に日本で発生した東日本大震災の影響で、4 月には 43.1%減、5 月に 44.2%減となり輸入全体に占めるシェアも 2 割に落ち込んだ。地震の影

図表 5-1 米国の対日貿易<通関ベース>



図表 5-2 米国の対日主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位: 100 万ドル, %)

	輸出 (FAS)				輸入 (Customs Value)			
	2009 年		2010 年		2009 年		2010 年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
食料品・農水産物	11,782	12,516	20.7	6.2	686	716	0.6	4.4
穀類	4,147	4,182	6.9	0.9	0	0	0.0	△ 12.5
宝石・貴金属	889	1,277	2.1	43.7	265	516	0.4	94.6
金属・金属製品	1,116	1,483	2.5	33.0	3,778	4,604	3.8	21.9
鉄鋼	138	208	0.3	51.0	717	1,062	0.9	48.0
鉄鋼製品	269	363	0.6	35.1	1,863	1,932	1.6	3.7
化学品等	9,553	12,584	20.8	31.7	10,618	12,861	10.7	21.1
電気・電子機器	4,047	4,333	7.2	7.1	15,368	18,353	15.2	19.4
集積回路	839	908	1.5	8.3	1,451	2,080	1.7	43.4
電話機・無線電話機	867	844	1.4	△ 2.5	3,287	3,577	3.0	8.8
携帯電話	39	46	0.1	16.6	301	137	0.1	△ 54.5
テレビ受像機・モニター類	30	26	0.0	△ 12.6	605	843	0.7	39.2
テレビ部品	291	251	0.4	△ 13.6	354	384	0.3	8.6
一般機械	4,485	5,190	8.6	15.7	19,413	24,887	20.6	28.2
航空機用ジェットエンジン	498	544	0.9	9.0	1,060	1,130	0.9	6.7
コンピュータ・同部品	863	903	1.5	4.6	1,181	1,180	1.0	△ 0.0
事務機器部品	251	213	0.4	△ 15.0	568	479	0.4	△ 15.7
自動車・同部品	1,064	1,271	2.1	19.5	31,490	41,571	34.5	32.0
航空機・同部品	5,330	5,111	8.4	△ 4.1	2,008	2,092	1.7	4.2
光学機器・医療機器	5,847	7,227	11.9	23.6	4,839	6,124	5.1	26.5
玩具・スポーツ用品	267	286	0.5	7.2	853	842	0.7	△ 1.3
合計(その他を含む)	51,134	60,486	100.0	18.3	95,804	120,545	100.0	25.8

響は自動車のサプライチェーンに表れ、日本からの部品供給の不足などから 2011 年 6 月の地区連銀報告(ページブック)では 12 連銀のうち、ミネアポリスを除く 11 連銀が自動車やハイテク関連の売り上げや生産の減少を報告した。

### ■対米直接投資が増加、対日直接投資は横ばい

2010 年の日本の対米直接投資(国際収支ベース、ネット、フロー)は 208 億ドルで、前年比 3.7 倍と大きく増加した(図表 3-1)。日本企業による米国企業の M&A も増加し、外国企業による米国企業の M&A の金額上位 30 件のうち、日本が関係した案件は、前年の 1 件から 4 件(放送事業、医薬品、化粧品、エネルギー・資源関連)に増加した(図表 3-4)。最大の案件は、KDDI による、米国メディア大手リパティエ・グローバルの保有するケーブルテレビ事業者ジェイコムを買収(2010 年 2 月、40 億ドル)だった。これにアステラス製薬の子会社ルビー・アクイジションズによる、米国医薬品企業 OSI ファーマシューティカルズを買収(2010 年 6 月、38.4 億ドル)が続いた。

2010 年の米国の対日直接投資は 65 億ドルで、前年比 1.2% 減とほぼ横ばいだった(図表 3-5)。米国企業の対外 M&A のうち、買収額が 10 億ドルを越える大型案件は前年 2 件あったが 2010 年はなかった。2010 年最大の案件は、投資会社コールバーグ・クラビス・ロバーツ(KKR)による人材派遣会社インテリジェンスの買収だった。(2010 年 7 月、3.6 億ドル)。これにハードディスクドライブ製造会社ウェスタン・デジタルによる HOYA のハードディ

スクガラスメディア事業の買収(2010 年 6 月、2.4 億ドル)、米国大手投資ファンドのブラックストーンによるモバイル・ネットワーク事業者イーモバイルの株式取得(2010 年 7 月、1.9 億ドル)が続いた。

### ■東日本大震災でも目立った日米協力

日米間で懸案の通商問題を挙げると、米国側は日本の電気通信、サービス、金融・保険業に関する規制緩和、牛肉等農産品の輸入問題などの解決を引き続き要求している。日本側は米国のアンチダンピング、ゼロイング、サンセットレビュー、バイアメリカン条項といった措置に関する改善を訴えている。ただし対日貿易赤字は縮小を続け、貿易摩擦の相手国は最大の貿易赤字を抱える中国などの新興国に移りつつある。

日米首脳は共通の価値観を反映する同盟国として、良好な日米関係堅持の姿勢を強めようとしている。台頭する中国・アジアとどう向き合うか、そこに米国がどう関与するかは日米共通の課題である。

オバマ大統領は 2010 年 11 月に横浜で開催されたアジア太平洋経済協力(APEC)首脳会議にあわせて来日し、日米首脳会談で日米同盟の重要性を述べた。この会談では、2010 年 5 月に東京で開かれたイノベーション・起業・雇用創出促進のための日米対話を正式に設立することが発表され、政策レベルの対話に格上げとなった。第 2 回は 2011 年 2 月、米国カリフォルニア州のスタンフォード大学で開催された。また、2011 年 3 月に起きた東日本大震災に関して、米軍が復興活動に携わるなど、日米協力の姿勢を明確にした。